

代表質問

5会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

すべての代表質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

自由民主党岡山市議団

第六次総合計画長期構想の策定

問 計画策定を受けて今後の取り組みは。

答 平成28年度策定予定の中期計画で、政策分野別の計画とともに、地域の特性や特色を生かした区のまちづくりの基本的な方向性等を示す区別計画を盛り込む。28年9月をめどに素案を示し、11月議会への提出を目指したい。

中期計画で示した施策・事業の実施・具体化にあたっては、課題等について議会と十分に議論を重ね、市民が愛着と誇りを持つことができるよう、未来へ躍動する都市の実現に向けて着実に取り組んでいきたい。

地域経済の活性化や成長で人口減少に歯止めを

問 地方創生はどこに重点を置いて進めていくのか。

答 新たな雇用の創出や新しい人の流れをつくる事業、安心して子育てができる環境整備や健康寿命の延伸施策などに重点を置いて進めていきたい。中でも、安定した雇用と活力を生み出す地域経済の活性化と成長が重要と考え、これまで以上に産業や観光の振興に力を注ぐ。また、岡山都市圏の中心都市として、広域的なまちづくりの視点から、圏域全体の発展を力強く推し進める連携施策に取り組む。

交付金の活用で

地方創生総合戦略を着実に実施

問 ※4地方創生加速化交付金や新型交付金を活用する考えは。

答 本市の医療・介護の現状分析や将来予測、ヘルスケア産業の創出・育成、移住定住推進をパッケージ化し、「生涯活躍できる！岡山市地域産業創出・移住定住推進プロジェクト」として、国に地方創生加速化交付金の申請を行っている。28年度の新型交付金についても具体的なスケジュールが示され次第、しっかりと対応していきたい。

三つの将来都市像実現に向けた予算編成

問 平成28年度予算案で重点を置いた取り組みは。

答 「経済・交流都市」の実現では、地域経済の活性化、公共交通網の充実、にぎわいの創出に積極的に取り組む。

「子育て・教育都市」の実現では、未来を拓く人材を育むまちづくりを、「健康福祉・環境都市」の実現では、健康寿命の延伸施策を充実させ、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを進める。

このように、未来へ躍動する岡山市の実現に向けた第一歩となる施策に特に重点を置いた。

人口流出を食い止めるため教育機関や経済界と連携

問 若年者の人材確保に向けた取り組みは。

答 学生の地元定着を図る大学に対し国が支援する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の協議会が組織され、雇用マッチングシステムの開発やインターンシップの企画立案等

に取り組むことにしており、本市も平成28年度から参加する。岡山商工会議所と取り組んでいる岡山市中小企業・地域振興連携推進会議等も活用し、今まで以上に教育機関や経済界との連携を深めていく。

市民協働の推進を強化

問 協働のまちづくり条例を活用して、多様な主体の協働を広げる具体策は。

答 課題解決ワークショップの開催など、多様な主体が出会い、相互理解を深める交流機会をつくっていく。また、協働推進ポータルサイトを活用した情報提供や、人材育成、協働の担い手となる団体の支援とともに、優れた協働事例の表彰制度を新たに設け、協働の理念や手法の普及・促進に努めていく。さらに、地域の協働拠点である公民館と、市役所内のESD・市民協働推進センターのコーディネート機能を強化することで、地域課題解決の支援を行っていきたい。



おかもやまNPO・ボランティアサイト つながる協働ひろば

岡山市への本社機能の一部移転も支援

問 戦略的な企業誘致と雇用確保への取り組みは。

答 平成27年度は企業の本社機能の一部移転にも補助対象を

◆用語解説 ※4【地方創生加速化交付金】

地方版総合戦略に基づく各自治体の取り組みについて先駆性を高め、レベルアップの加速化を図るための交付金

広げ、誘致活動を行っている。28年度からは、市内企業が市内の本社機能を新設、拡充する場合や、市外企業が市内へ本社機能を移転する場合も支援対象に加えるとともに、企業側の要望が高かったコールセンター等の増設について、1回限りの支援回数制限を撤廃することで、市内本社企業の地元定着や新たな雇用の確保にも繋げていきたい。

※5 教職員の給与負担等の移譲

間近に控え機構改革を含め検討

問 本市の教育の方向性と教育委員会の体制づくりは。

答 岡山っ子育て成条例を基盤として、教育課題の解決に取り組んできた方向性を継続し、学校、家庭、地域社会などが積極的に関わり、自立する子どもの育成に取り組む。移譲に伴う業務内容や事務量などを想定し、機構改革を含め体制を検討している。

今後10年間で教職員の約4割が入れ替わることから、共に学び合う機会や人材育成の仕組みづくりなどを工夫していく。

本市の未利用財産の有効活用を

問 現状と今後の取り組みは。

答 平成26年度は、未利用地5件（約2,379平方メートル）を約9,767万円で売却した。売却に至らない一部の未利用地は、民間から活用アイデアを募集し、現在、提案された事業の具体化を検討している。また、資産の有効活用として自動販売機の設置などにも取り組んでいる。

今後は、民間の企画提案を取り入れた売却手法や市街化調整区域内の未利用地活用の工夫ができないか検討していく。

保育料の負担軽減策を検討

問 本市のみ補助率の低い岡山県の第3子以降保育料無償化事業への考えと、保育料全体の負担軽減に向けたスケジュールは。

答 国は、保育事業の実施には政令指定都市と一般市の間に違いはないとしており、県の考えは整合性がなく、受け入れがたい。多子世帯の負担軽減策は、平成28年度からの国の軽減策と合わせ実施を検討し、その際、県制度の適用も検討する。

多子世帯に限らず、保育料の負担軽減は重要と考えており、29年度からの適用に向けて取り組みたい。

瀬戸内ブランドを東南アジアへ

問 岡山産農産物を海外へ売り込む戦略は。

答 平成28年7月に、マレーシアで岡山、広島、高松、松山の瀬戸内4県の都市による物産展を共同開催し、岡山特産の白桃やぶどう等のPR・販売を行う。その際、在マレーシア日本大使館で、現地のマスコミ・旅行関係者やバイヤー等を招いたレセプションの開催も予定している。

岡山の特産物を「瀬戸内ブランド」としてもPRし、東南アジア等への販路開拓につなげていきたい。



公明党岡山市議団

議会の意見を予算に反映

問 平成28年度予算編成前の議会との意見交換会の成果は。

答 予算へ民意を反映するため、市議会各党派との意見交換会を予算編成前に実施した。有害鳥獣対策や用水路の安全対策等は、これまでの議会の提言や意見交換会での意見を踏まえ、特に重点を置いて予算を確保した。

妊産婦相談支援窓口を開設

問 地域の拠点施設との連携や妊産婦への支援の流れは。

答 平成28年度に妊産婦相談

支援窓口を設置する予定で、全妊婦の状況を把握し、相談や継続支援を行う。特に支援を要する妊産婦や乳幼児は保健センター、地域子ども相談センターが連携して対応する。

本市独自の学力調査を実施予定

問 岡山市学力アセスの内容は。県調査との重複の懸念は。

答 子どもの学力を経年的に測り、必要な手立てを講じることを目的に、平成28年度に小学校の算数と中学校の数学で試行する。29年度からは、小学4・

5年生を対象に国語・社会・算数・理科、中学1・2年生を対象に国語・社会・数学・理科・英語の調査を行い、各教科の結果分析を踏まえた授業改善や個に応じた指導を行う。なお、対象が重複する県の学力調査は、29年度以降見送る方向で検討している。

歩行者天国の定期開催も視野に社会実験を継続

問 今後の回遊性向上社会実験は。

答 県庁通りでは、平成28年の秋に平日を含めた数日間、車道一車線を交通規制し、自転車走行空間等を設けた場合の効

※用語解説 ※5 【教職員の給与負担等の移譲】

県費負担教職員の給与負担等（事務及び税源）が道府県から20政令指定都市へ移譲されることを受け、20市は平成29年度をめどに可能な限り早期に移譲が行われるよう、実務的な検討・準備を進める

果・影響を検証する。土日は沿道の皆さんの協力も得て、にぎわいの演出も行き、歩いて楽しい道路空間の検証を行いたい。

また、西川緑道公園筋では、歩行者天国の定期開催も視野に、市民を主体とした運営を目指し、土日祝日で5日間程度、社会実験を行いたい。

おかやまマルシェ(仮称)を開催

問 どのような取り組みか。

答 市民みんなで秋の収穫を祝う年に一度の農業まつりを、平成28年に中心市街地で開催する予定。

観光客にも産直市等を通じ農

村部の魅力をPRするとともに、連携協定を結んだ^{※6}ぐるなびとの協働で、農業者とホテル、飲食店等とのマッチングにより新メニューを開発・提供するなど、地産地消のさらなる推進を図りたい。

桃太郎グッズの開発と発信

問 桃太郎のまち岡山を感じさせる取り組みを進めるべきでは。

答 全国的に知名度が高く、岡山固有の歴史・文化に由来する桃太郎を本市の都市イメージとして積極的に活用することは効果的と考えている。

このため、桃太郎グッズの開

発や統一的なロゴマークの活用など、桃太郎のまち岡山を感じられ、対外的に発信していく取り組みを推進していく。



おかやま創政会



春にも開催される烏城灯源郷

destinationキャンペーンに本市も参画

問 どんな事業を行うのか。

答 新たに幻想庭園と烏城灯源郷を春にも開催するほか、足守や高松地区を含む吉備路エリアと岡山駅間を効率よく観光するコースを選定し、無料定期循環バスを運行する。また、岡山の食材を使用した駅弁の開発・販売や、キャンペーン中のイベントが一目でわかるガイドの配布等により、観光客の市内周遊に

よる滞在時間延長や宿泊の増加、食の魅力発信につなげていく。

貧困対策に力を入れ 子どもの未来を応援

問 解決に向けた対応、推進体制や民間団体との連携は。

答 策定中の「子ども・子育て支援プラン」で、子どもの貧困対策を重点施策の一つと位置付け、教育、生活、就労、経済等の各種支援に向けた事業を推進していく。その中で、ひとり親家庭の子どもに対し、基礎学力の向上を図り、高校進学を支援する学習支援事業を実施したい。

貧困対策を総合的に推進するため、関係部署間で協議の場を設けるとともに、食糧支援などさまざまな分野で活動している民間団体との連携を深めながら、必要な支援を行うことが重要と考えている。

豊かな生態系を次世代へ

問 自然保護の取り組みは。

答 市民や環境活動団体等の意見を聞きながら、平成28年度

に地域の環境保全の土台となる「岡山市生物多様性地域戦略」を策定予定。計画の推進には、市民、団体等の参画や、本市の現状と課題などの情報共有が重要となる。春から夏にかけ、市域全体で本市の自然の恵みについて理解を深める啓発イベントを行うとともに、秋にはテーマ別にタウンミーティングを実施する。

歩いて健康度をアップ!

問 健幸ポイントプロジェクトの成果と課題は。

答 平成27年1月の開始以来、約4,300人が参加し、10月には参加者の1日平均歩数が約9,000歩となるなど、国の推奨する8,000歩を上回る状況が続いている。また、参加時に^{※7}BMIが25以上だった人の17.6パーセントが7カ月後には標準の範囲まで低下するなど、歩くことが習慣となり、健康度の向上につながりつつある。

こうした成果を市全体に広げ、運動習慣を定着させるための方策を前向きに検討していきたい。

❖用語解説 ※6【ぐるなび】

株式会社ぐるなび。飲食店の情報を集めたウェブサイトインターネット上で運営している

❖用語解説 ※7【BMI】(ボディマス指数)

体重と身長の関係から算出される、人の肥満度を表す体格指数。日本肥満学会では、BMIが25以上を肥満、18.5未満を低体重としている

日本共産党岡山市議団

LGBTの正しい理解を促進

問 LGBT当事者へのアンケート（11ページに関連質問）結果を学校で活用するのか。また、養護教諭、スクールカウンセラーを含む教職員の研修は。

答 市民協働事業の成果であるアンケート調査報告書には、当事者が学校で経験した悩みや不安、教職員に対する希望などが掲載されているので、LGBTの正しい理解の促進に役立てたい。また、平成28年度は、養護教諭やスクールカウンセラーを含めた教職員を対象に、LGBT当事者を講師とした研修を企画している。

国民健康保険の保険料率改定は財政状況を見ながら

問 平成29年度の見込みは。

答 保険給付費の伸びが一定程度で抑えられると仮定し、28

年度とほぼ同額の法定外線入で対応可能となれば、保険料率を据え置く選択肢もある。しかし、医療費の伸びや被保険者の減少による保険料の収入減なども見込まれるため、医療費適正化や収納率向上に取り組みながら、今後の財政状況を見極めていく。

新しい「※8介護予防・日常生活支援総合事業」導入の影響

問 介護サービス事業所の減収につながるのでは。また、不足する介護士の処遇改善を図る必要があるのでは。

答 既存の事業所が、新事業の緩和型サービスを実施した場合でも、運用形態や人員活用を工夫することで、一概には減収につながらないと考えている。

介護職員の賃金の改善に充てられる処遇改善加算は、新事業でも現行と同率の加算を取り入

れることを検討している。

入園希望をかなえるためにも保育士の確保を

問 平成28年4月の入園申し込みで、入園できない児童数は。保育士の処遇改善が必要では。

答 28年1月末での利用調整の結果、入園できなかったのは約1,550人。入園を希望する全ての児童に保育を提供するためにも、施設整備と保育士確保は重要な課題であり、民間事業者に対する委託費の増額を図るとともに、確実に民間保育士の給与等に反映されるよう、事業者へ要請していく。



市民ネット



子どもたちの元気な声が飛び交う児童クラブ

ニーズや地域の実情を踏まえた児童クラブへ

問 (注) 条例制定で、児童クラブの改善した点と平成28年度の改善予定は。

答 条例で児童一人当たりの施設面積をおおむね1.65平方メートル以上と定め、27年度は11

クラブの施設を整備した。

また、児童数に応じた放課後児童支援員等の人員配置基準を定めることにより、支援員等の充実を図った。28年度は保護者ニーズや地域の実情を踏まえ、19時までの開所時間延長や土曜日の開所を進める。

協働のまちづくり条例で安心できる暮らしを期待

問 ①推進体制の整備スケジュールと、協働推進員の配置は。②協働推進委員会委員の公募を行うべきでは。

答 ①平成28年4月に全庁の牽引力となる協働推進本部を設

置、各課に協働推進員を配置して研修等を行い、各課の施策の見直しを進める。6月には協働推進委員会を設置予定で、推進計画を、推進委員会と推進本部で審議し、28年秋ごろをめどに策定予定。

②28年4月に公募委員を募集するとともに、住民自治組織、市民活動団体など多様な主体から委員を委嘱する。

18歳選挙権と高校生の政治参加

問 政治活動に参加する際の届出制などについての考えは。

答 デモや集会に参加する際の届出制についての考えだが、高校生が政治や選挙に関心を持つということは非常に大切なことだと考えており、それを制限しないことは重要だと考えている。

(注)

岡山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

※用語解説 ※8【介護予防・日常生活支援総合事業】

市町村が中心となり、地域の実情に応じて、多様なサービスを充実し、要支援者等に効果的で効率的な支援を行う事業。本市では、現行のサービス基準を緩和し、家事援助のみが必要な利用者には、訪問介護員ではなく、一定の研修受講者によるサービス提供などを検討